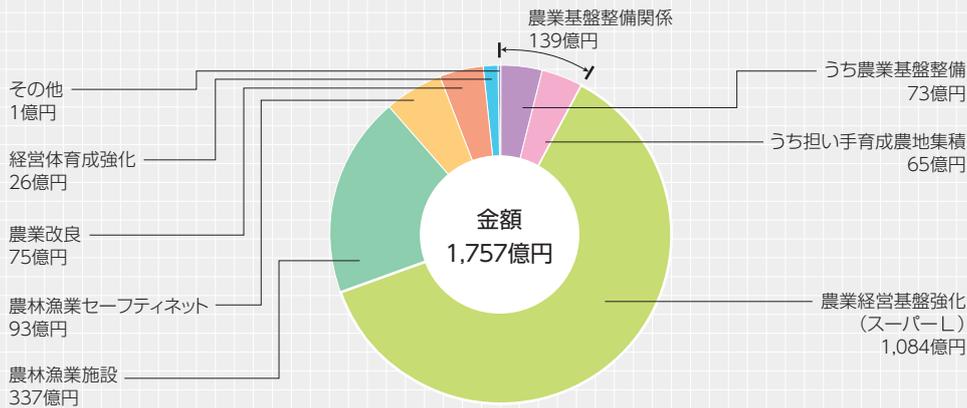


## 農業分野

「食料・農業・農村基本法及び基本計画」の政策展開に沿った資金提供を通じ、農業者の創意工夫や主体性を発揮した経営改善や環境保全を重視した取組みを積極的に支援しています。

### 融資実績

(平成22年度)



### 六次産業化に取り組む農業生産法人を支援

株式会社A社は、代々続く農家であった現在の代表者が個人経営を法人化し、地域農業の担い手として大規模稲作および野菜作経営を行ってきました。

法人設立当初から、食卓に安全・安心な食料を供給する目的で、減農薬栽培など環境負荷の少ない栽培方法に取り組んできましたが、取引先の後押しもあり新たに生産物の加工・販売にも取り組むことにしました。

スーパーL資金等を利用して農場の横に大規模な農産物加工施設を整備し、カット野菜製造や精米を自社で行って

います。収穫時から10℃以下で管理するコールドチェーンを確立させ、農場のおいしさそのままの野菜・米を食卓に届けています。加工施設はHACCP準拠の仕様とし、徹底した衛生管理を行っています。

また、農業改良資金を利用して農産物直売施設および飲食施設を整備し、地元の農家へ販売スペースを提供するなど、先進的な取組みを行いながら地域農業の発展にも貢献しています。



## ■ 農業者のチャレンジを支援しています

農業改良資金は、新たな作物や新技術の導入、加工・販売を始める場合など、農業者のチャレンジ性に富んだ取組みを支援する無利子の資金制度で、その取組みを支援する食品産業事業者も利用できます。平成22年10月から農林水産事業で取り扱っています。

### ■ 平成22年度 農業改良資金の融資実績

業種	対象事業	先数	金額
農業者	生産	422	60億円
	加工	60	7億円
	販売	41	6億円
食品産業事業者(食品産業分野)		5	1億円
合計		528	76億円

## ■ 農業の担い手を長期・低利資金の融資を通じて支援しています

農業の経営改善に必要な資金を長期・低利でご融資することにより、担い手の育成、支援を行っています。平成22年度は、5,291先の農業者にご利用いただきました。

その中でも、スーパーL資金は、農業経営基盤強化促進法に基づき、国内の農業を担っていく農業者を育成、支援する資金であり、生産物の高付加価値化や経営規模の拡大など、さまざまな用途に利用されています。

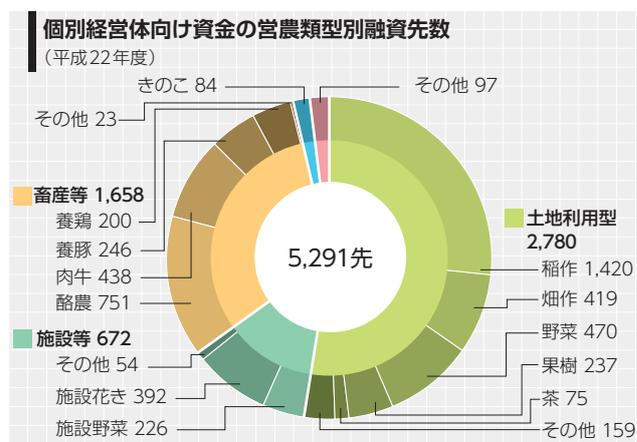
### ■ 認定農業者に占めるスーパーL資金融資先数

	認定農業者	うちスーパーL融資先
個人	235,115	33,269
法人	14,261	5,415
合計	249,376	38,684

※平成23年3月末(ただし認定農業者数は平成22年3月末時点)

また、食料の安定供給や生産性向上、耕作放棄地の発生防止などのためには、担い手への農地の利用集積が必要です。

平成22年度、スーパーL資金を利用して取得された農地面積は8千ヘクタール以上にのぼり、農地の流動化にも貢献しています。



### ■ スーパーL資金による農地取得面積と全国の有償移転面積

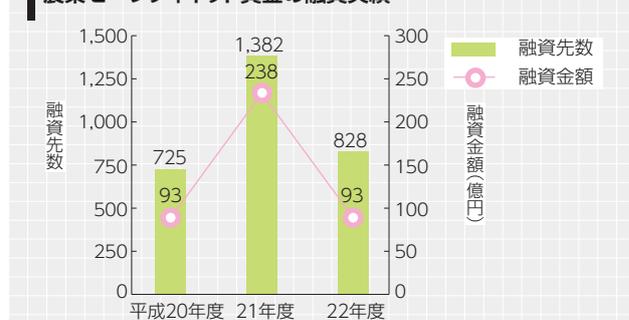


## ■ セーフティネット機能を発揮しています

東日本大震災のような災害や生産資材の価格高騰、農産物価格の下落といった環境の変化により、一時的に経営が悪化した農業者に対して、農業セーフティネット資金の融資を通じて支援をしています。

平成22年度は、猛暑、多雨、大雪、噴火等の自然災害や口蹄疫、鳥インフルエンザなどの影響を受けた828先の農業者にご利用いただきました。

### ■ 農業セーフティネット資金の融資実績



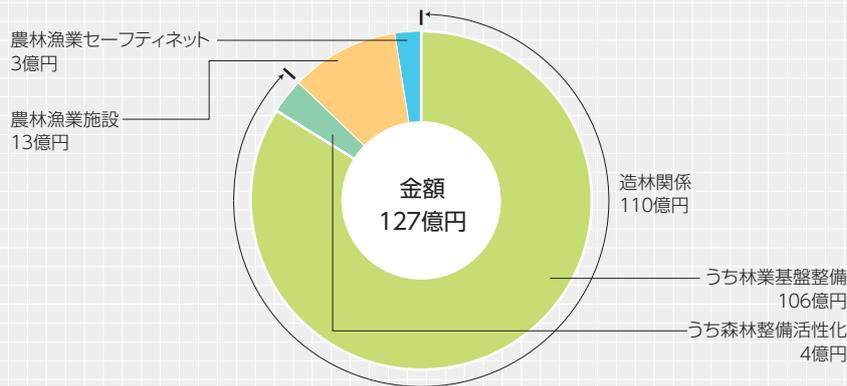
## ■ 6次産業化を支援しています

6次産業化(農林水産業と2次、3次産業との融合・連携)を通じて、付加価値を生み出す地域ビジネスの展開等を行う農林漁業者や食品産業事業者の取組みに対して農業改良資金やスーパーL資金をはじめとした融資で支援しています。

# 林業分野

「森林・林業基本法」の政策展開に沿った資金提供を通じ、多面的機能を有する森林や国産材の供給・加工体制の整備を積極的に支援しています。

融資実績  
(平成22年度)



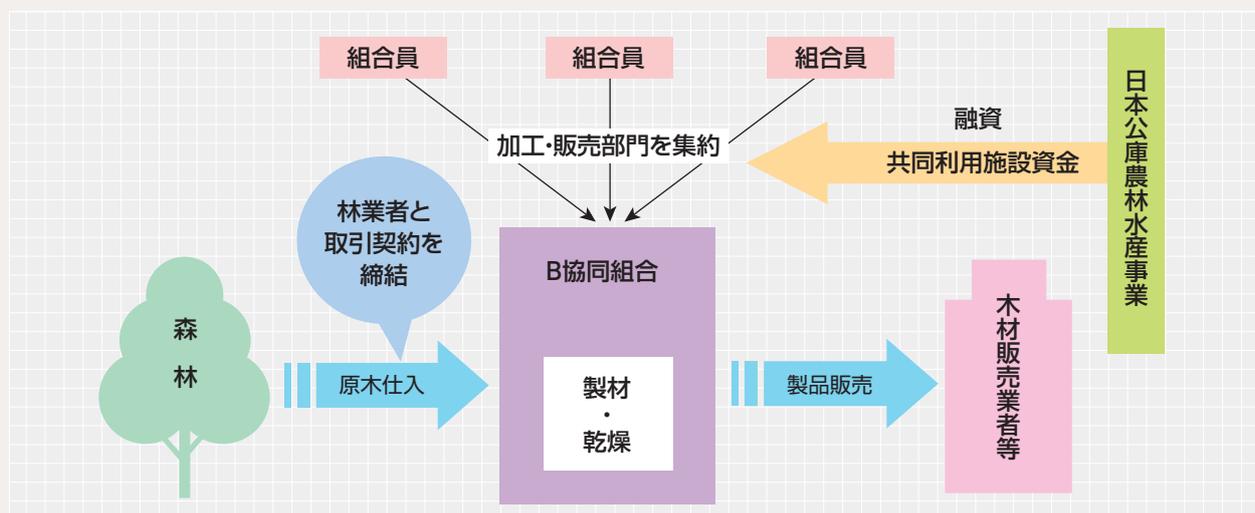
## 経営基盤の強化を目指した製材工場建設を行政と一体となって支援

B協同組合は、製材品の共同販売を目的に製材業者が集まって設立された協同組合です。

住宅着工戸数の減少や建築様式の変化など、木材産業を取り巻く環境が変化する中で、製材業を継続するためには、生産コストの削減や製品の品質化が不可欠になっています。しかし、各企業単独での経営改善には限界があることから、組合員の加工・販売部門をB協同組合に集約し、新たに製材工場を建設しました。

新工場では最新の設備を導入し、生産コストの削減や製品の安定供給の実現に取り組んでいます。

B協同組合の製材工場建設は、木材産業の体質強化につながるるとともに、原木仕入の取引契約を締結することで、川上の林業者の経営安定化につながる事業であるため、行政が補助事業などで支援し、農林水産事業は補助残額部分について農林漁業施設資金（共同利用施設）を融資しました。

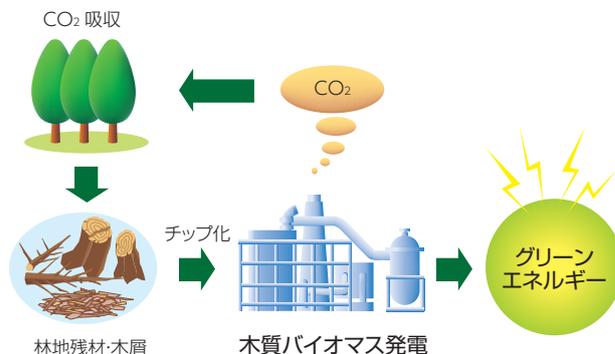


日本政策金融公庫の概要  
農林水産事業の概要  
融資の状況と効果  
多様な経営支援サービスの提供  
農林漁業分野における民間金融サポートの推進  
融資制度  
ご相談窓口一覧

## ■ 木質バイオマス資源の利用拡大を支援しています

バイオマス資源は、循環的に利用できるうえ、地球温暖化防止にもつながるエネルギー源です。石油などの代わりにバイオマスをエネルギー利用することで、二酸化炭素の発生を抑えられるため、化石燃料に代替する新エネルギーとして今後の利用拡大が期待されています。

農林水産事業では、林地残材や製材端材などを加工する事業や、木屑焚きボイラーの導入などに対して融資を行い、木質バイオマス資源の活用を推進しています。



## ■ 民間金融機関からの資金調達が困難な林業者への融資を担っています

林業経営は、投下資本の回収に長期間を要することなどから、民間金融機関からの資金調達が困難な状況にあります。

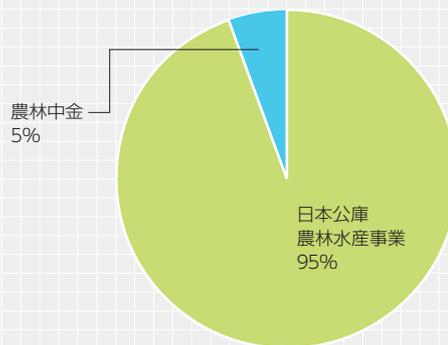
そのため、農林水産事業は林業者向けの長期・低利融資を実施してきており、林業の振興に大きな役割を担っています。

### ◎ ご融資先の森林がもつ公益的機能の試算

森林は林業経営を通じて適切に管理されることにより、水資源かん養や土砂流出防止、二酸化炭素吸収などの多面的機能を発揮することが期待されます。

平成22年度末における林業資金のご融資先が保有する人工林141万ha<sup>※2</sup>について、過去の研究事例<sup>※3</sup>から多面的機能を部分的に試算したところ、次のように推計されました。

林業に対する貸付金残高(公庫・農林中金のみ)<sup>※1</sup>  
(平成21年度末)



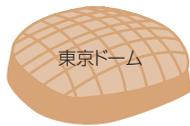
※1 農林中金「農林漁業金融統計」(2010年版)

● CO<sub>2</sub>吸収 578万t/年



約291万台分の年間排出量

● 土砂流出防止 3.2億m<sup>3</sup>/年



約256個分の流出防止効果

● 水資源貯留 105億m<sup>3</sup>/年



約52個分の貯留効果

金額換算

2.1兆円

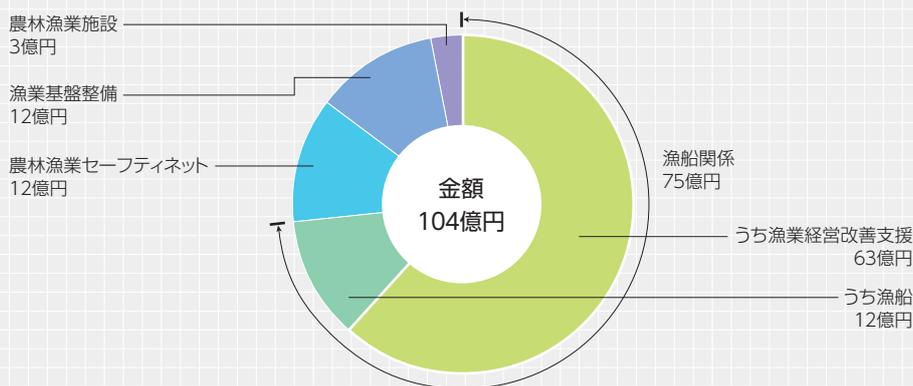
※2 人工林面積が不明の場合は、融資先の保有山林面積に全国の人工林比率(林野庁)を乗じて推計

※3 日本学術会議「地球環境:人間生活にかかわる農業及び森林の多面的な機能の評価に関する評価について」、国土交通省「自動車輸送統計」、環境省「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令で定める排出係数一覧」、日本自動車工業会「環境省ヒアリング資料」

# 漁業分野

「水産基本法」の政策展開に沿った資金提供を通じ、水産物の安定供給や水産資源の持続的利用を確保するための取組みを積極的に支援しています。

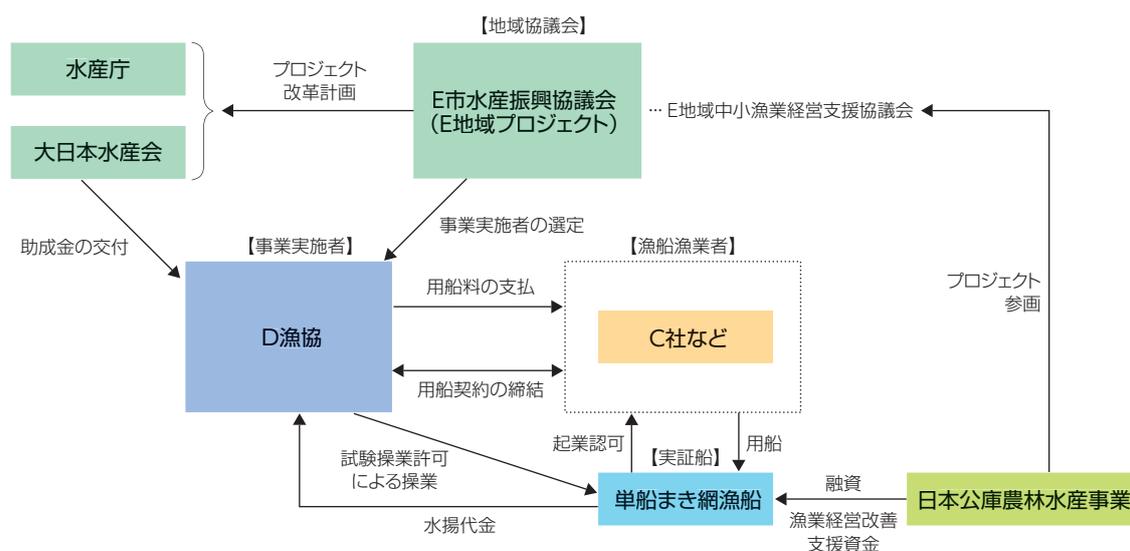
## 融資実績 (平成22年度)



## 「Gプロ」の認定を受けた次世代改革型漁船の建造を支援

平成19年度にスタートした漁船漁業構造改革推進集中プロジェクト(Gプロ)<sup>\*</sup>に基づき、漁船漁業者であるC社がD漁協と連携して取り組む省エネ・省力化を

可能とする高生産性の単船まき網実証船の建造に対して、漁業経営改善支援資金を融資しました。



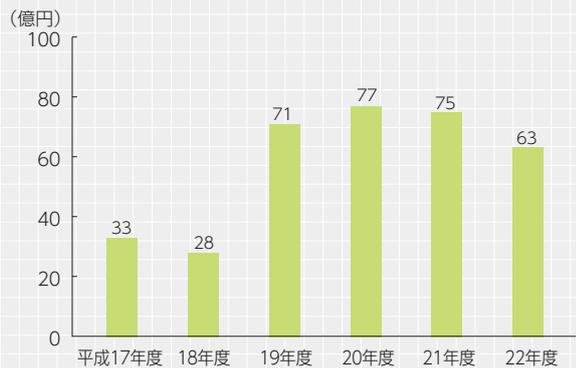
<sup>\*</sup>漁船漁業改革推進集中プロジェクト(Gプロ):国は平成19年度から5年間の事業として、漁業者および地域が一体となって、漁獲から製品・出荷に至る生産体制を改革して収益性の向上を図る「漁船漁業改革推進集中プロジェクト(Gプロ)」を立ち上げています。  
農林水産事業は漁船の建造・取得資金の融資にとどまらず、漁船漁業の収益性向上に結びつく地域関係者の共同取組(地域プロジェクト)のメンバーとして参画するなど積極的に関与しています。

## ■ 漁業の担い手を支援しています

漁業経営改善支援資金は、「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法」に基づく改善計画の認定を受けた方の経営を総合的に支援する融資制度です。

平成19年度以降、「Gプロ」への積極的な参画により、漁業経営改善支援資金の融資額は堅調に推移しており、平成22年度は49隻の漁船建造などに対して63億円を融資しました。

漁業経営改善支援資金融資実績

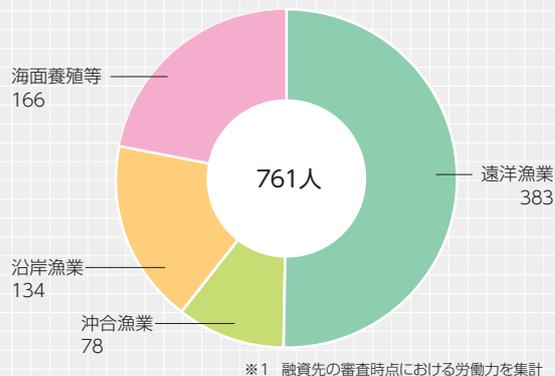


## ■ セーフティネット機能を発揮しています

災害や環境の変化により一時的に経営が悪化した漁業者に対して、漁業セーフティネット資金の融資を通じて支援をしています。

平成22年度は、沿岸漁業者を中心に、赤潮被害や大雨被害などの影響を受けた51先の漁業者にご利用いただきました。これらのセーフティネット資金により、761人の雇用機会の確保に貢献したと推計されます。

漁業セーフティネット資金による雇用機会の確保※1  
(平成22年度)

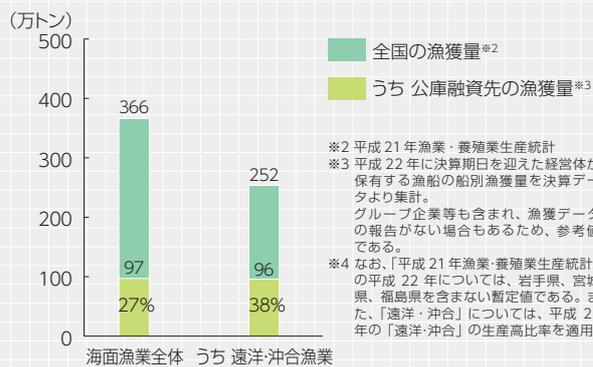


## ■ 国内の漁業生産を支えています

農林水産事業の資金を利用した漁業者の平成22年における漁獲量は約97万トン(養殖を除く)と推計されます。これは、国内の海面漁業漁獲量366万tに対して26.5%に相当します。

特に、沖合・遠洋漁業に限ってみた場合、国内漁獲量の38%に相当し、国内の漁業生産に大きな役割を果たしています。

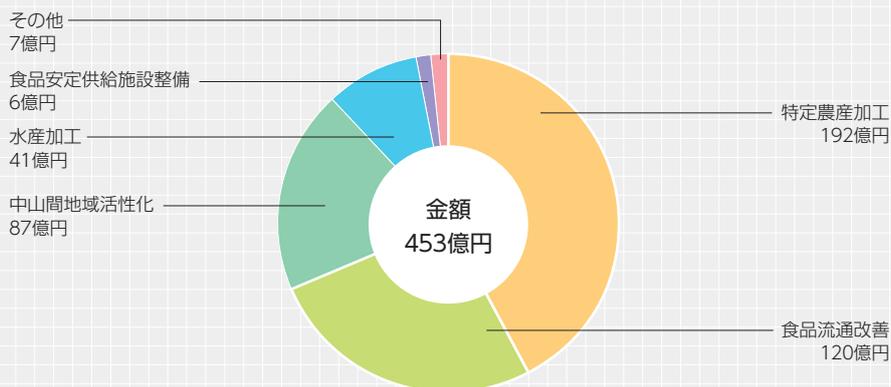
海面漁業漁獲量



# 食品産業分野

食品製造・流通分野への資金提供を通じ、国産農林水産物の安定的な供給や付加価値の向上を図るための取組みを積極的に支援しています。

## 融資実績 (平成22年度)



## 農工商等連携による食品産業事業者の事業を無利子資金で支援

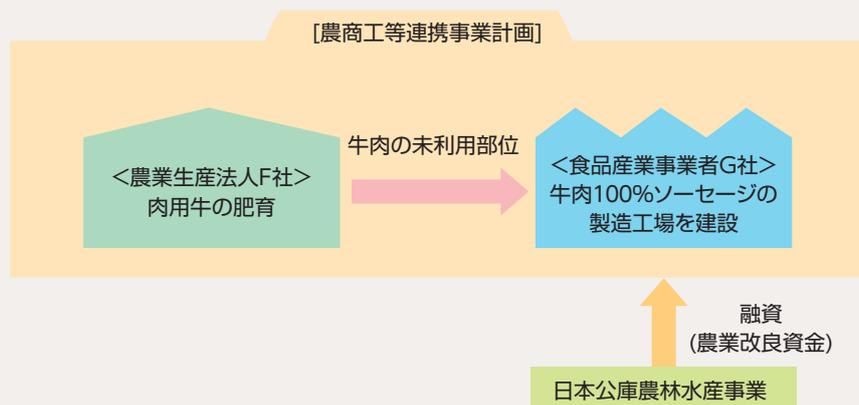
農業生産法人のF社は肉用牛の肥育を行っており、所得の拡大を図るため牛肉の未利用部位を有効に活用できないか考えていました。

食品産業事業者のG社は牛肉の加工品を製造しており、売上の増加を図るため商品力を強化する必要性を感じていました。

この両社が結び付き、「農工商等連携事業計画」の認定を受けG社が、F社の牛肉の未利用部位を全量利用し

た牛肉100%のソーセージを生産することになりました。農林水産事業はG社の加工場の建設に対して、無利子の農業改良資金を融資しました。これにより、農業者と食品産業事業者が連携し新商品を安定的に生産することが可能となり、新たな需要の開拓に道が開けました。

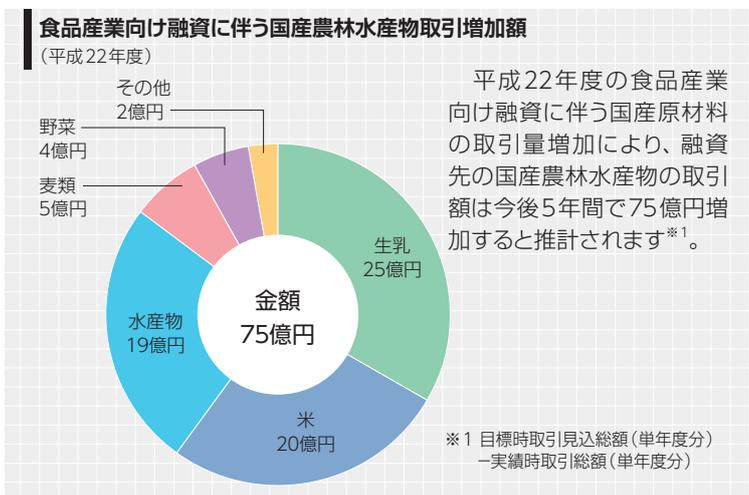
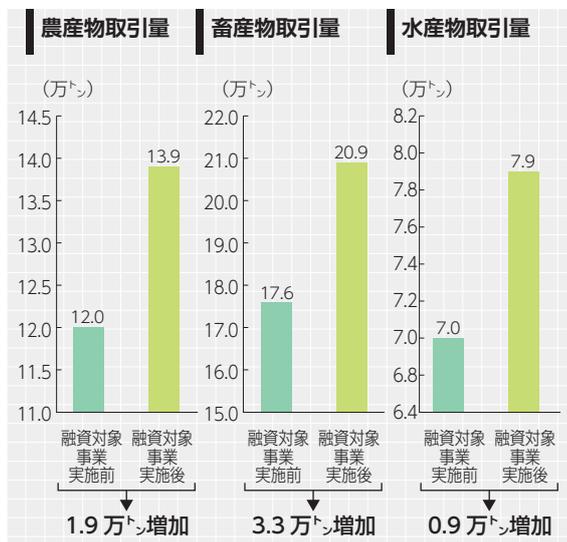
このように農林水産事業は、生産者と食品産業事業者が連携する事業への融資を通じ、国産農林水産物の安定供給や付加価値の向上の取組みを支援しています。



## 国産農林水産物の利用を支えています

食品産業向け融資は、国産の原材料を取り扱う企業を対象としており、国内の農林水産物の利用の増加につながっています。平成22年度の融資による効果を試算したところ、今後5年間で国産原材料の取引量が約6万トンを増加すると推計されます。

なかでも、中山間地域活性化資金、食品流通改善資金（食品生産製造提携事業施設、食品生産販売提携事業施設）は、国産農林水産物の取扱量増加を融資の要件としており、「農食連携」の促進に貢献しています。



## 食品産業への融資を通じて雇用の創出に貢献しています

平成22年度の食品産業向け融資の対象となった事業拡大(工場の新設、多角化)に伴い、融資先企業では新たに1,243人の雇用が創出されると推計されます。

また、食品加工流通施設への投資により、建設や機械部門などにおける生産も誘発されるため、波及効果として約7,700人の間接的な雇用創出効果も期待できます\*2。

\*2 産業関連分析により、融資対象事業費をもとに二次波及効果まで推計

